

平成30年度 事務事業評価表

9398  
一般会計

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業（内山地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
内山地区の土地所有者等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,021	166	6,785
	人件費	4,569	6,523	6,523
目 的	総事業費	6,590	6,689	13,308
内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、地元の誘導方策を検討し、実施します。 ・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,785
		合 計		6,785

3. 活動内容					
活動指標1	名称	開催回数		単位	回
	内容説明	勉強会等の開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
	実 績	4	0	---	
活動指標2	名称	出席回数		単位	回
	内容説明	地元の会合への出席回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	26	26	11
	実 績	19	10	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 市街地整備の誘導方針に基づき、段階的な市街化区域編入を行うために、引き続き地区計画（案）に対する意向調査を実施して、賛同率概ね8割を目指していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備の誘導を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	計画的な市街地整備を行うために、地権者の合意率を高めながら地区計画制度を活用した市街化区域編入を行っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要な事業費を最小限の事業費、人件費で実施しており、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導等を行う事業であり、適正な受益・負担がなされていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地権者全員に対しても情報提供を十分に行うとともに、中央林間自然の森の保全など環境負荷軽減にも十分留意して事業を進めている。

平成30年度 事務事業評価表

9399  
一般会計

事務事業名	特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成02年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	中央森林地区の土地所有者等				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	8,594	14	7,373	
	人件費	3,095	7,116	7,116	
	総事業費	11,689	7,130	14,489	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導方を検討し、実施します。 ・勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,373			
	合 計	7,373			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	開催回数		単位	回
	内容説明	ワークショップ等の開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
	実 績	1	0	---	
活動指標2	名称	打ち合わせ回数		単位	回
	内容説明	関係機関との打ち合わせ回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	5
	実 績	2	3	---	
活動指標3	名称	出席回数		単位	回
	内容説明	地元の会合への出席回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
	実 績	3	2	---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	計画を進めていく上で、土地所有者等の意識醸成が必要です。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市の市街地整備の考え方や地区計画案を示しながら、地元組織の支援を行い、地区計画案の合意形成を図り、神奈川県との協議をさらに進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	総合計画や都市計画マスタープランの位置づけに基づいて、市が計画的な市街地整備の誘導を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地元組織の誘導を図り、計画的な市街地整備に向けた意識の醸成を行うなど、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の事業費、人件費で行っていることから、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	総合計画や都市計画マスタープランに基づく誘導を行う事業であり、適正な受益・負担がなされていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	市民参加や情報提供においては、時期や方法についての改善の余地があります。環境負担軽減においては、「中央の森」の保全を中心とした緑豊かな街並みを形成するという事業目的から、十分に取り組んでいると判断します。

平成30年度 事務事業評価表

9425  
一般会計

事務事業名	景観形成推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	景観法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成07年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	82	5	200
	人件費	4,937	4,893	4,893
目 的	総事業費	5,019	4,898	5,093
良好な都市景観の形成を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・景観形成事業の一環として、街づくり賞等の事業を展開します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			200
	合 計			200

3. 活動内容

活動指標 1	名称	応募件数	単位	件	
	内容説明	街づくり賞の応募件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	0	0
実 績	21	0	---		
活動指標 2	名称	届出件数	単位	件	
	内容説明	景観協議の届出件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	35	35	35
実 績	26	26	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	景観条例の規定による届出対象行為（大規模建築物の建築等）以外の建築行為等に対しても、窓口や市ホームページでの案内に際して、景観形成方針のより効果的な周知手段を検討し、望ましい景観形成の誘導を積極的に行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	景観に関する規制、誘導、調整に関する内容が基本となることから、市が誘導していくべき事業と判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	景観計画や景観条例に基づいた、良好な景観形成の誘導等について、十分な成果を上げていると判断します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	景観計画や景観条例に基づき、良好な景観形成の誘導等を行うため、適正な受益・負担がなされているものと判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民への情報提供を十分に行いつつ、環境負荷の軽減にも十分に留意して事業を進めています。

平成30年度 事務事業評価表

18500  
一般会計

事務事業名	屋外広告物対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	屋外広告物法		
		神奈川県屋外広告物条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（事業者等含む）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	26	61	39		
	人件費	5,085	4,522	4,522		
目 的	総事業費	5,111	4,583	4,561		
市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可等の事務を行います。 ・違反屋外広告物の簡易除却活動を進めます。		県支出金	0	0		
		市債	0	0		
		その他	39	39		
		一般財源	0	0		
		合 計	39	39		
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） ・屋外広告物の適正な設置（表示）が図られ、良好な景観が形成されます。	活動指標 1	名称	屋外広告物数	単位	件	
		内容説明	許可申請された屋外広告物の数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3,600	3,500	3,500
	実 績	3,467	3,432	---		
課 題 許可申請が行われていない屋外広告物や、簡易除却では対処できない違反屋外広告物への対応が必要です。	活動指標 2	名称	登録者数	単位	人	
		内容説明	違反屋外広告物除却協力員の登録者数（累計）			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	350	350	270
	実 績	289	269	---		
	活動指標 3	名称	開催回数	単位	回	
		内容説明	違反屋外広告物除却協力員講習会の開催回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
	実 績	3	0	---		
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	屋外広告物条例等の見直しなど昨年度までの課題に加えて、屋外広告物の安全性に関する取組み（安全パトロールの実施や安全啓発パンフレットの作成など）の実施や許可申請管理システム導入などによる事務の効率化・負担軽減化を検討していきます。 また、違反屋外広告物除却協力員の活動の結果、市内における違反屋外広告物の件数は減減し、結果として屋外広告物除却協力員の数も減少傾向にあります。そのため、除却協力員登録者数の維持を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の許認可、違反是正事務及び屋外広告物の簡易除却事務が主な事務内容であり、市が主導していくべき事業と判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	許可申請が行われていない屋外広告物や、簡易除却では対処できない違反屋外広告物への対応が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	屋外広告物条例に基づく規制、誘導及び除却協力員制度の運用を推進するため、適正な経費と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	屋外広告物許可申請手数料の額については、県下の状況、負担割合及び対象経費等を踏まえ設定しており、適正な受益・負担がなされていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民や事業者への情報提供を十分に行いつつ、環境負担軽減等へも十分に留意して事業意を進めています。

平成30年度 事務事業評価表

9423  
一般会計

事務事業名	地域・地区街づくり支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成11年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
街づくり活動を行う地区の市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	100
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	737	741	841
市民の主体的な街づくり活動を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	100		
	合 計	100		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街づくり組織設立に向けた活動を支援（技術的支援、専門家派遣）します。</li> <li>・地区街づくり協議会、地区街づくり準備会の活動を支援（活動費助成、専門家派遣、技術的支援）します。</li> </ul>			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	派遣回数	単位	回	
	内容説明	街づくり専門家の派遣回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
	実 績	0	0	---	
活動指標 2	名称	助成額	単位	千円	
	内容説明	街づくり組織の活動費の一部助成額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	40	40	40
	実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称	組織数	単位	箇所	
	内容説明	地区まちづくり協議会等の街づくり組織の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	11	11	9
	実 績	11	11	---	
活動指標 4	名称	職員数	単位	人	
	内容説明	街づくり組織の会議への派遣職員数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	100	100	100
	実 績	192	112	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	職員による技術的支援を継続的に行うとともに、街づくり学校等の啓発の機会を通じて、専門家派遣制度や街づくり協議会への助成制度などみんなの街づくり条例の支援制度を知ってもらい、有効に活用してもらうことにより、住民等による街づくり活動の普及を促進していきます。また、近年は新たな街づくり組織の設立の動きが見られず、制度が有効活用されていないことから、その対策について検討していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9424  
一般会計

事務事業名	街づくり学習・情報提供事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	191	233	233
	人件費	5,527	4,596	4,596
目 的	総事業費	5,718	4,829	4,829
街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		233
		合 計		233

手段、手法【実施手法：直営】

・街づくり学校を開催するとともに、学校参加者との協働による街づくり啓発事業（街づくりサポーター制度）を実施します。

・ホームページ、「やまと街づくりメールマガジン」等を活用した情報提供を行います。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	開催回数			単位	回
	内容説明	街づくり学校の開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	6	6	
	実 績	7	5	---		
活動指標 2	名称	更新回数			単位	回
	内容説明	ホームページの更新回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	---		
活動指標 3	名称	発行回数			単位	回
	内容説明	メールマガジン通信の発行回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	4	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	街づくり学校は、多様な年代層が参加できるようなテーマを設定し、実施していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9430  
一般会計

事務事業名	大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	大和駅周辺市街地整備支援	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	大和駅周辺再開発事業用地			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	295	369	527
	人件費	5,895	5,930	5,080
手段、手法【実施手法：直営・委託】 所管する市有地の維持管理及び処分については、説明責任と透明性を意識しながら事業用地の適正な管理を行います。	総事業費	6,190	6,299	5,607
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
一般財源			527	
	合 計			527

3. 活動内容

活動指標 1	名称	清掃委託実施日数			単位	日
	内容説明	ポケットパークの清掃委託実施日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	102	94	103	
実 績	102	94	---			
活動指標 2	名称	再開発事業用地における草刈実施回数			単位	回
	内容説明	再開発事業用地を草刈した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
実 績	1	3	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	大和駅東側第4地区第一種市街地再開発事業において、事業が完了したことにより、大和駅周辺再開発事業用地については、今後、未利用地利用促進検討委員会の方針に沿い、行政財産としての新たな利用方法や管理方法等の見直しを検討しています。					

平成30年度 事務事業評価表

18512  
一般会計

事務事業名	土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕨山 一彦

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内の土地区画整理事業準備活動組織		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	12	10	20		
	人件費	74	74	74		
目 的	総事業費	86	84	94		
市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。 <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> ・事業を施行しようとする者又は組合を設立しようとする者に対し、「活動費の助成」や「事業施行又は認可に必要な事業計画作成等」に関する支援を行います。 ・事業を施行する者又は組合に対して、事業費の一部を助成します。 ・事業に関して技術的な指導・助言を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		20		
		合 計		20		
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） ・良好な市街地が形成されます。 ・宅地の利用増進を図ることができます。	活動指標 1	名称	協議回数	単位	回	
		内容説明	関係機関との協議回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
			実 績	0	0	---
課 題	活動指標 2	名称	地元協議回数	単位	回	
		内容説明	地元組織との協議回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2	2	2
			実 績	0	0	---
「街づくり事業準備活動補助金交付要綱」について、適正な補助率への見直しなど、検討する必要があります。	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
今後の方針等	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	街づくり事業準備活動補助金交付要綱の見直しを行います。これまでと同様に、準備組織が立ち上がった場合、活動内容に応じて補助金の交付内容を精査したうえで助成を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

35951  
一般会計

事務事業名	下福田土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕨山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	土地区画整理法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成27年度	平成31年度	5年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
下福田地区の地権者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	78,948	269,078	18
	人件費	4,053	2,520	2,520
目 的	総事業費	83,001	271,598	2,538
下福田土地区画整理事業を支援し、道路・公共下水道・公園などの公共施設の整備・改善、及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・下福田土地区画整理組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。 ・事業期間：平成27年度～31年度	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	18		
	合 計	18		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	協議回数	単位	回	
	内容説明	関係機関との協議回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	10	2
実 績	13	5	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	JR東海など関係機関との協議が長引き、事業が遅延していることから、事業の進捗状況により組合に対して適正な指導を行う必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和元年度の事業終了に向けて、組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

40361  
一般会計

事務事業名	下鶴間山谷南土地区画整理支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	街づくり推進係	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち	
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる	
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる	
根拠法令	名 称	土地区画整理法	
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度	平成31年度	4年

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下鶴間山谷南地区の地権者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	13	189,012	7
	人件費	4,053	2,224	2,224
目 的	総事業費	4,066	191,236	2,231
下鶴間山谷南土地区画整理事業を支援し、道路・公共下水道・公園などの公共施設の整備・改善、及び良好な住宅市街地の形成、宅地の利用増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 7			
・下鶴間山谷南土地区画整理組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。				
・事業期間：平成28年度～31年度				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	協議回数			単位	回
	内容説明	関係機関との協議回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	10	2	
	実 績	30	0	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	河川管理者など関係機関との協議が長引き、事業が遅延していることから、事業の進捗状況により組合に対して適正な指導を行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和元年度の事業終了に向けて、組合が行う事業に対して助成及び技術的な指導・助言を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

40936  
一般会計

事務事業名	大和駅周辺再開発等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり推進課	大和駅周辺市街地整備支援	蕪山 一彦

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和駅周辺地区地権者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	16,212	20,015	16,612
	総事業費	16,212	20,015	16,612
手段、手法【実施手法：直営】 建物更新等の動向に合わせて、情報交換など街づくりに必要な調整を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
		合 計	0	

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	建築等調整件数			単位	件
	内容説明	建築行為等に伴い調整した物件の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	3	2	
		実 績	3	2	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	これまでの、市街地再開発事業を基本とする街づくり活動を行ってきましたが、社会状況の変化に合わせた多様な街づくり手法を想定する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	—	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	建物の更新等は地権者の協力があり成立するものであるため、大和駅周辺の地権者と意見を交えながら、土地の有効利用の促進や大和プロムナードを中心に街全体の回遊性の確保等について検討を行います。					